

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 26,422	千円 17,986,000	千円 854,077	千円 3,158,835	% 17.56	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

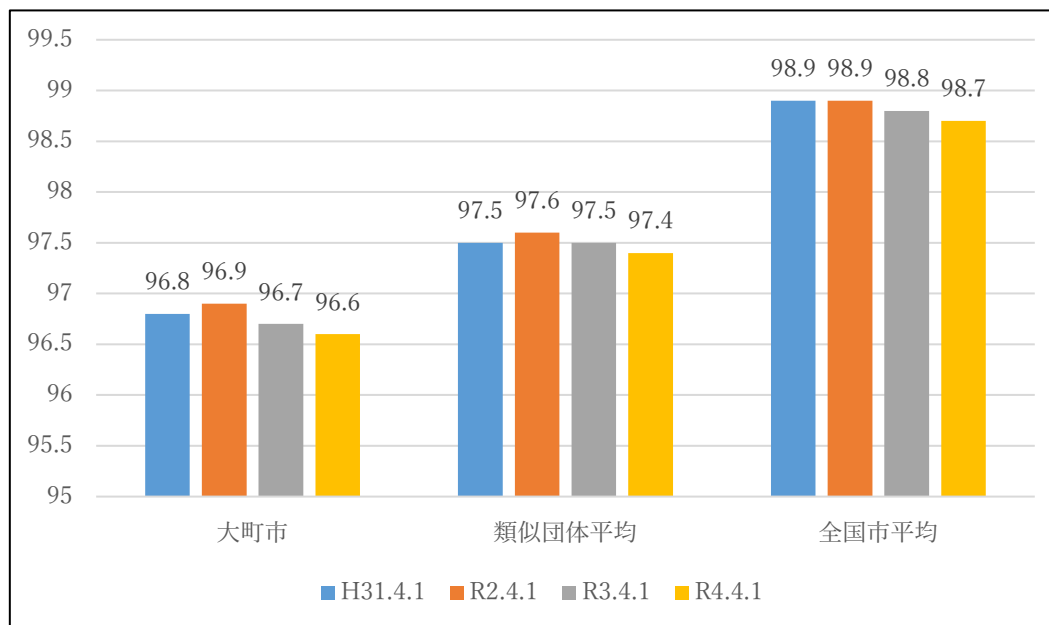
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 323	千円 1,203,864	千円 243,310	千円 489,612	千円 1,936,786	千円 5,996	千円 5,854

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②

3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(4年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	44.5歳	329,700円	391,738円	355,665円
長野県	45.1歳	330,600円	391,555円	364,415円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	42.3歳	314,427円	370,594円	340,383円

②技能労務職

区分	公務員					民間（長野県）			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
大町市	51.9歳	7人	342,200円	357,528円	355,413円				
うち学校給食	52.5歳	3人	342,200円	364,267円	368,558円	調理師	45.7歳	251,100円	1.45
うちその他	51.5歳	4人	342,200円	352,475円	345,558円				
長野県	59.5歳	5人	280,800円	295,500円	290,085円				
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円				
類似団体	52.0歳	12人	312,314円	338,168円	324,541円				

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(調理師)(D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	6,024千円	3,324千円	1.81
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（4年4月1日現在）

区分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	195,800円	185,200円
	高校卒	154,600円	162,300円	154,600円
技能労務職	高校卒	154,600円	157,800円	—
	中学卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（4年4月1日現在）

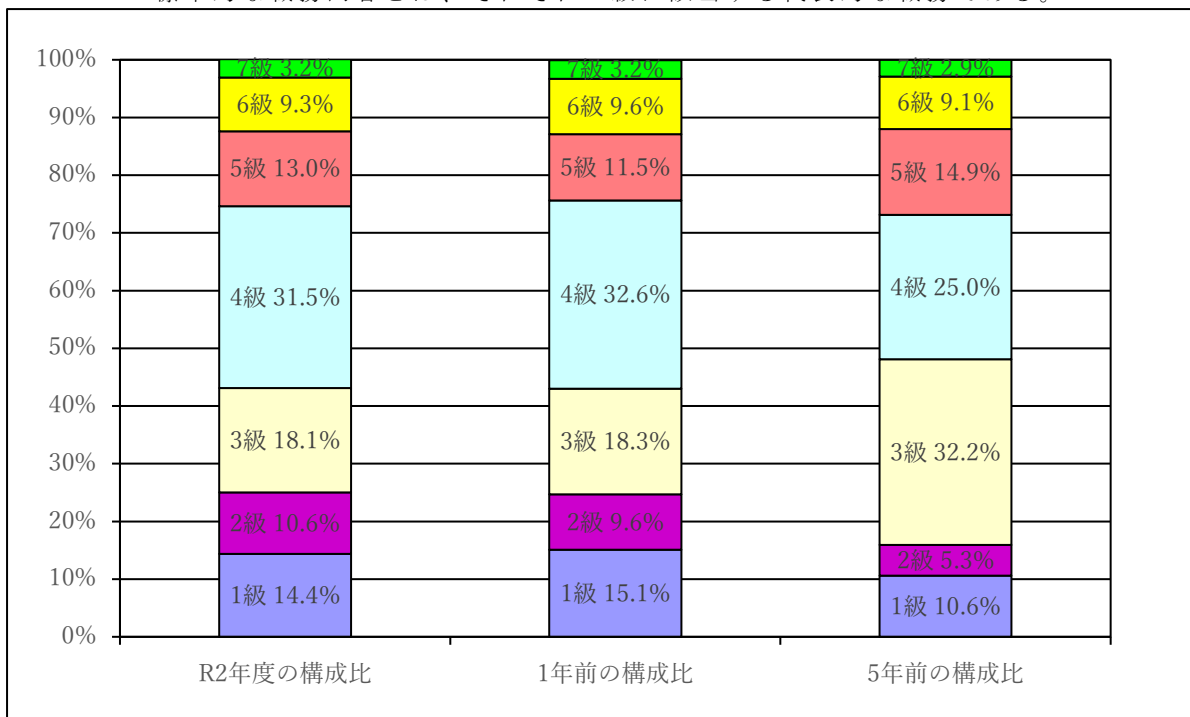
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,200円	332,800円	363,900円	389,400円
	高校卒	223,700円	288,100円	345,600円	375,100円
技能労務職	高校卒	円	円	円	330,600円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

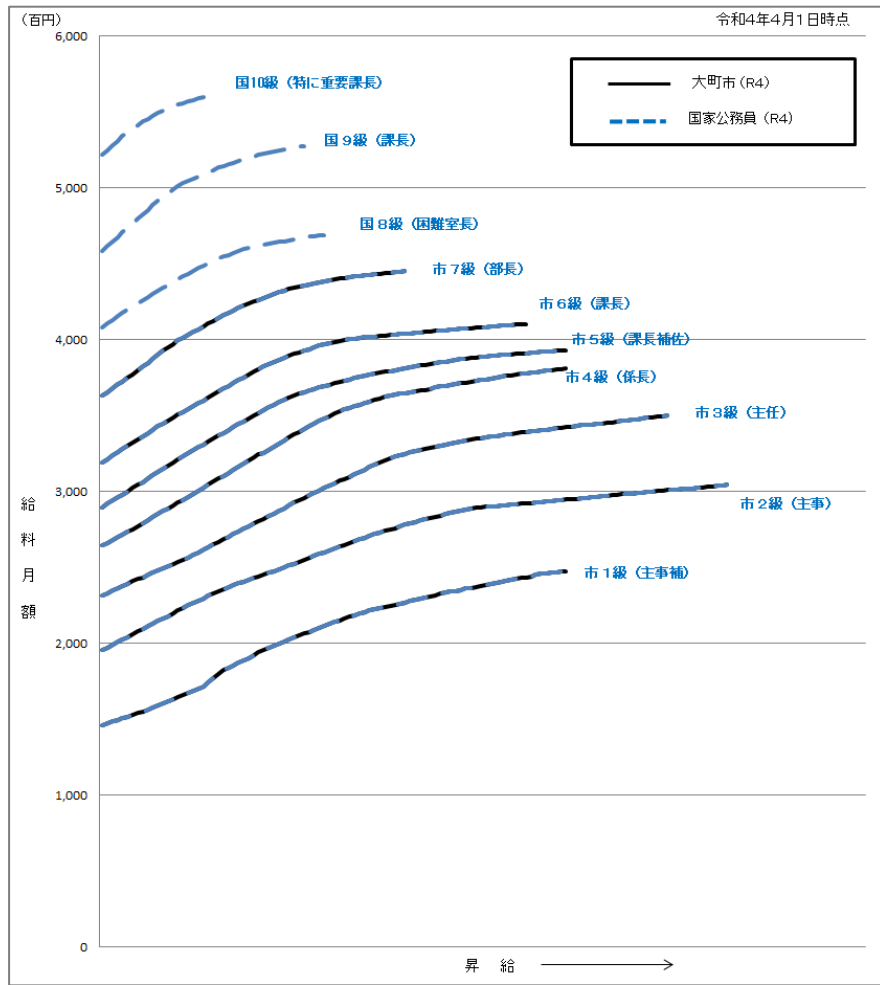
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	7人	3.8%	362,900円	444,900円
6級	課長	20人	10.8%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	38人	16.4%	290,700円	393,000円
4級	係長・企画員・主査	60人	27.2%	266,000円	381,000円
3級	主任	35人	18.3%	234,400円	350,000円
2級	主事・技師	24人	11.3%	198,500円	304,200円
1級	主事・技師・主事補・技師補	31人	12.2%	150,100円	247,600円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大町市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(3年度) 1,467千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,644千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(大町市)

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(4年4月1日現在)

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 9,430千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算） 757千円				
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算） 2千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度） 6.5%				
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （3年度決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納（外部勤務）事務に従事する職員 滞納金の強制執行（動産のみ）に従事する職員	171千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	546千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	40千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特	0千円	400円/日

		に困難であると認めるものに従事する職員		
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	0千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	138,503千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	463千円
支給実績（2年度決算）	84,673千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	265千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）
扶養手当	◇配偶者 月額6,500円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇子10,000円 なお、扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子については、当該子の扶養手当の月額に5,000円を加算した額を当該子の扶養手当の月額とする。	同じ		35,473千円	283,784円

住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同じ		10,643千円	253,405円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2km以上に支給2,000円～24,500円	同じ		12,668千円	60,904円
管理職手当	◇部長級 52,800円 ◇課長級 33,500円	異なる	国は俸給の特別調整額として支給	13,130千円	410,313円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異なる	区分・支給額が異なる	24千円	24円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員 月額7,360円	同じ		18,739円	65,982円
宿日直手当	1回につき4,400円	同じ		1,078千円	56,737円

5 特別職の報酬等の状況（4年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	801,000円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 985,000円 / 431,000円	
	副 市 長	662,000円 () 円)	790,000円 / 420,000円	
報 酬	議 長	374,000円 () 円)	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	313,000円 () 円)	475,000円 / 200,000円	
	議 員	296,000円 () 円)	442,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(4年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	3.30月分		
退 職 手 当	議 長	(4年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.30月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	801,000×勤務月数×0.404	15,533千円	退職時
	副 市 町 村 長	662,000×勤務月数×0.283	8,993千円	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

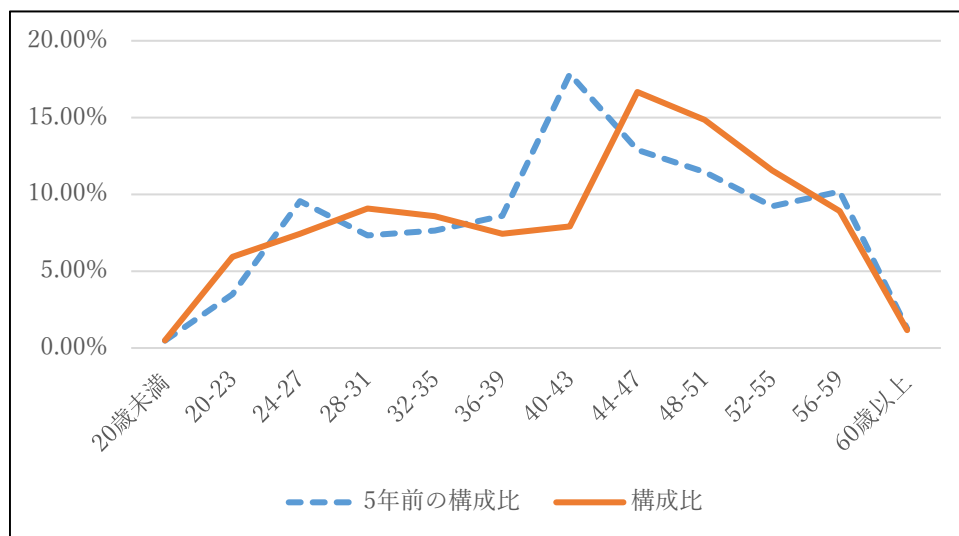
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和4年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	5		育児休業者の欠員補充 大規模イベント終了等による 欠員不補充
		総 務	82	88	△6	
		税 務	21	22	△1	
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	17	18	1	
商 工		11	10	1		
土 木		19	18			
民 生		78	78			
衛 生		25	24	1		
計			260	264	△4	
	教育部門	41	40	1	正規職員配置(前年度は会計年度 任用職員)	
	消防部門					
	小 計	301	304	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 106.19人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	275	271	271	業務増	
	水 道	13	13	13		
	下 水 道	5	5	5	業務増	
	そ の 他	12	13	13	会計年度任用職員配置(前年度は 正規職員)	
	小 計	305	302	302		
	合 計	606	606			
		[674]	[674]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 3	人 36	人 45	人 55	人 52	人 45	人 48	人 101	人 90	人 70	人 54	人 7	人 606

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	R4年	R3年	R2年	31年	30年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	260	264	263	268	266	265	△5(△1.89%)
教育	41	40	39	38	39	40	0(0.4%)
消防							(%)
普通会計	301	304	302	306	305	305	△1(△1.31%)
公営企業等会計	305	302	316	306	315	322	△17(△5.28%)
総合計	606	606	618	612	620	627	△21(△3.35%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	388,865	127,694	33,851	8.7	9.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 9,180 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	7	22,950	2,741	8,160	33,851	4,836	6,499

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	39.9歳	273,207円	406,642円
団 体 平 均	45.5歳	335,492 円	501,390円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（水道事業）	市町村平均（水道事業）												
1人当たり平均支給額（3年度） 1,166 千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,457千円												
（3年度支給割合）市と同様 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:center;">期末手当</td> <td style="text-align:center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">月分</td> <td style="text-align:center;">月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">()月分</td> <td style="text-align:center;">()月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	月分	月分	()月分	()月分	（3年度支給割合） <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:center;">期末手当</td> <td style="text-align:center;">勤勉手当</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">月分</td> <td style="text-align:center;">月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">()月分</td> <td style="text-align:center;">()月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	月分	月分	()月分	()月分
期末手当	勤勉手当												
月分	月分												
()月分	()月分												
期末手当	勤勉手当												
月分	月分												
()月分	()月分												
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置												

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（４年４月１日現在）

大町市（水道事業）			市町村平均（水道事業）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	市と同様		勤続２０年	月分	月分
勤続２５年	市と同様		勤続２５年	月分	月分
勤続３５年	市と同様		勤続３５年	月分	月分
最高限度額	市と同様		最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額		千円 千円	1人当たり平均支給額		22,390千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（４年４月１日現在）

支給実績（３年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（２年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（４年４月１日現在）

支給実績（３年度決算）		3千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（３年度決算）		1,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（３年度）		28.6%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（３年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	一般職		3千円	1件当たり1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（３年度決算）	1,171千円
職員1人当たり平均支給年額（３年度決算）	73千円
支給実績（２年度決算）	1,074千円
職員1人当たり平均支給年額（２年度決算）	77千円

- （注）
- 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（３年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（４年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	市と同様			1,473千円	294,600円
住居手当	市と同様			662千円	330,750円
通勤手当	市と同様			113千円	37,800円
管理職手当				186千円	185,925円
寒冷地手当	市と同様			452千円	64,671円
日直手当				154千円	22,000円
児童手当				305千円	101,667円

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	922,043	229,432	35,781	3.88	3.41

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,160 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	6	23,801	2,488	9,492	35,781	5,963	5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（４年４月１日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	41.5 歳	364,400円	410,550円
団体平均	43.9 歳	331,629円	493,022円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市	市町村平均（下水道事業）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,726千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,434千円
（3年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（3年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（4年4月1日現在）

大町市	市町村平均（下水道事業）
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 市と同様 勤続25年 市と同様 勤続35年 市と同様 最高限度額 市と同様 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 6,568千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
緊急出動手当	一般職		0千円	1,000/1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	309千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	68千円
支給実績（2年度決算）	703千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	156千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（3年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）
扶養手当	市と同様			1,035千円	188,181円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			129千円	23,527円
管理職手当				321千円	320,565円
寒冷地手当	市と同様			361千円	65,636円
日直手当				千円	円
児童手当				140千円	25,454円

(3) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	83,037千円	32,364千円	0千円	0.00%	0.00%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	0人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（3年度） 千円	1人当たり平均支給額（3年度） 千円
（3年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（3年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（4年4月1日現在）

大町市（農業集落排水事業）	市町村平均（ ）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	千円
支給実績（2年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円

(4) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	50,559千円	10,895千円	6,988千円	13.82%	13.14%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 1	千円 3,683	千円 273	千円 1,443	千円 5,399	千円 5,399	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	44.10歳	311,100円	450,116円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	市町村平均（ ）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,443千円	1人当たり平均支給額（3年度） 千円
（3年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) （ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（４年４月１日現在）

大町市（温泉引湯事業）			市町村平均（ ）		
（支給率）	自己都合 市と同様	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
			勤続20年	月分	月分
			勤続25年	月分	月分
			勤続35年	月分	月分
			最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
（退職時特別昇給	）		（退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額	0千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（４年４月１日現在）

支給実績（3年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（４年４月１日現在）

支給実績（3年度決算）		12千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		12,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）		100%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （3年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急出動手当	一般職	不測の減断湯時 等の対応業務	12千円	1回1,000円

オ 時間外勤務手当職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）

支給実績（3年度決算）	178千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	178千円
支給実績（2年度決算）	166千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	166千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	市と同様			0千円	0円
住居手当	市と同様			0千円	0円
通勤手当	市と同様			46千円	45,828円
管理職手当				0千円	0円
寒冷地手当	市と同様			37千円	36,800円
宿日直手当				0千円	0円